

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 東北財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第61期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 東北化学薬品株式会社

【英訳名】 TOHOKU CHEMICAL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 工藤 幸弘

【本店の所在の場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【最寄りの連絡場所】 青森県弘前市大字神田一丁目3番地の1

【電話番号】 0172(33)8131 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理グループ長 築館 宏治

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)
東北化学薬品株式会社 東京支店
(東京都千代田区岩本町一丁目8番15号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の縦覧の便宜のため備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	19,831,927	17,820,022	19,164,743	18,734,838	19,612,990
経常利益 (千円)	302,414	15,919	278,795	161,724	258,377
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	38,286	26,570	73,041	24,403	97,979
包括利益 (千円)				20,778	108,043
純資産額 (千円)	4,259,523	4,148,716	4,178,563	4,148,867	4,218,538
総資産額 (千円)	9,176,212	7,907,212	8,749,023	9,183,256	10,083,221
1株当たり純資産額 (円)	888.59	865.47	871.91	866.78	881.37
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	7.99	5.54	15.24	5.09	20.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.4	52.5	47.8	45.2	41.8
自己資本利益率 (%)	0.9		1.8	0.6	2.3
株価収益率 (倍)	63.0		30.5	80.1	19.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	567,930	291,188	437,465	288,465	576,361
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	68,268	89,162	119,882	91,564	60,717
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	7,764	167,202	57,530	72,412	68,193
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	342,422	377,246	637,298	761,786	1,209,237
従業員数 (名)	248	252	256	256	257

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第57期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。

3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第58期の自己資本利益率及び株価収益率は、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年 9月	平成21年 9月	平成22年 9月	平成23年 9月	平成24年 9月
売上高 (千円)	19,331,866	17,347,417	18,770,064	18,335,892	19,222,568
経常利益 (千円)	293,475	9,397	270,527	159,515	272,512
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	31,731	31,351	69,091	25,442	113,666
資本金 (千円)	820,400	820,400	820,400	820,400	820,400
発行済株式総数 (株)	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000	4,800,000
純資産額 (千円)	4,205,128	4,089,546	4,115,469	4,086,749	4,172,050
総資産額 (千円)	9,036,605	7,751,577	8,597,821	9,032,594	9,946,102
1株当たり純資産額 (円)	877.24	853.13	858.75	853.80	871.66
1株当たり配当額 (円)	15.00	8.00	10.00	8.00	12.00
1株当たり当期純利益 又は1株当たり当期純 損失() (円)	6.62	6.54	14.41	5.31	23.75
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	46.5	52.8	47.9	45.2	41.9
自己資本利益率 (%)	0.7		1.7	0.6	2.8
株価収益率 (倍)	76.0		32.3	76.8	17.2
配当性向 (%)	226.6		69.4	150.6	50.5
従業員数 (名)	214	218	220	217	216

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 第57期、第59期、第60期及び第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がありませんので、記載しておりません。
 3 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4 第58期の自己資本利益率、株価収益率、配当性向は、当期純損失のため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和28年2月	青森県弘前市北瓦ヶ町で化学工業薬品の販売を目的として東北化学薬品株式会社を設立
昭和29年8月	毒物劇物一般販売業の許可取得することにより、一般の化学工業薬品の他に毒物劇物の化学工業薬品の販売を開始
昭和30年6月	医薬品卸売一般販売業の許可取得することにより、医薬品の販売を開始
昭和38年1月	青森県八戸市に八戸営業所(現八戸支店)を開設
昭和43年1月	青森県青森市に青森営業所(現青森支店)を開設
昭和50年4月	東京都中央区に東京支店を開設
昭和51年9月	高圧ガス販売事業の許可取得することにより、高圧ガスの販売を開始
昭和54年3月	秋田県大館市に大館営業所を開設
昭和55年6月	秋田県秋田市に秋田営業所(現秋田支店)を開設
昭和56年8月	青森県弘前市(現在地)に本社を新築移転
昭和58年6月	化学工業薬品の製造を行うことを目的として、100%子会社の東奥科研(株)(現あすなる理研(株))(現連結子会社)を設立
昭和59年1月	山形県東根市に山形営業所(現山形支店)を開設
昭和59年1月	岩手県盛岡市に盛岡営業所(現岩手支店)を開設
昭和60年6月	山形県鶴岡市に鶴岡出張所(現鶴岡営業所)を開設
昭和60年7月	岩手県北上市に盛岡営業所を移転し、岩手支店と名称変更
昭和63年8月	ソフトウェアの開発やパソコンの販売を目的として、子会社の東北システム(株)(現連結子会社)を設立
平成元年3月	自社所有の土地・建物の管理を目的として、100%子会社の(株)東化地所を設立
平成元年4月	宮城県黒川郡に仙台支店を開設
平成元年12月	東京都千代田区(現在地)に東京支店を移転
平成4年10月	100%子会社(株)東化地所と合併
平成5年4月	青森県上北郡にむつ小川原営業所を開設
平成7年6月	日本証券業協会(現 大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード))に株式を店頭登録(上場)
平成8年5月	新商品の企画、開発研究を行うことを目的として、開発部を設置
平成8年12月	山形県米沢市に米沢営業所を開設
平成10年12月	秋田県大館市(現在地)に大館営業所を新築移転
平成14年1月	ISO14001の認証取得を受ける
平成15年4月	岩手県盛岡市に盛岡営業所を開設
平成15年7月	岩手県盛岡市に生命システム情報研究所を開設
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
平成18年11月	介護サービスを行う(株)グリーンケアガーデンを持分法適用関連会社とする
平成19年4月	岩手県盛岡市にある試薬販売会社の北星化学(株)株式を100%取得し、子会社とする(現連結子会社)
平成22年4月	臨床検査試薬販売会社の(株)日栄東海を持分法適用関連会社とする

3 【事業の内容】

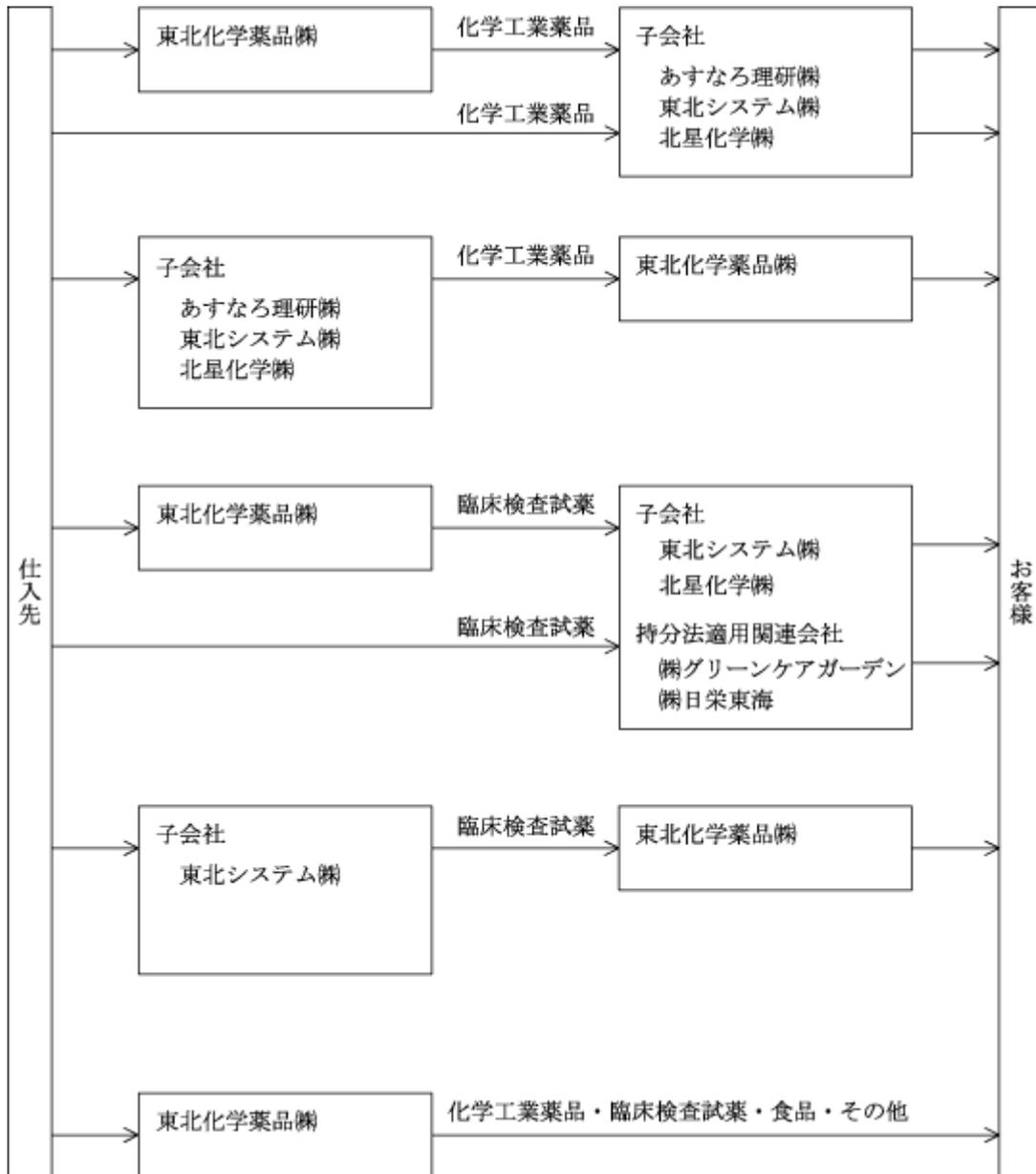
当社グループは、東北化学薬品株式会社(当社)及び子会社3社並びに持分法適用関連会社2社により構成されており、事業は、化学工業薬品・臨床検査試薬・食品・農業資材及び同関連機器の販売を主にこれらに附帯する保守サービス等の事業を展開しております。

なお、当連結会計年度より、「その他」を「食品」と「その他」にセグメント区分を変更しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

セグメントの名称		主要品目	主要会社
化学工業薬品	化学工業薬品	ソーダ工業薬品・有機薬品・無機薬品・半導体薬品・合成樹脂機能薬品・防疫用殺虫剤等	当社 あすなる理研(株) 北星化学(株)
	化学工業薬品関連機器	分析機器・教育機器・計測機器・公害防止機器・工作機器等	当社 東北システム(株)
臨床検査試薬	臨床検査試薬	一般検査用試薬・血液学的検査用試薬・生化学的検査用試薬・内分泌学的検査用試薬・免疫血清学的検査用試薬・細菌学的検査用試薬等	当社 北星化学(株) (株)日栄東海
	臨床検査試薬関連機器	医療機器・検体検査機器・医療用消耗品・専用消耗品・検査消耗品・医療用衛生材料等	当社 東北システム(株) (株)グリーンケアガーデン (株)日栄東海
食品	食品・同関連機器	食品・食品添加物・食品加工機器等	当社
その他	農業資材・同関連機器	農薬・土壌改良資材・種苗・園芸資材・肥料・農産物等	当社

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。



(注) 子会社は、すべて連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) あすなる理研(株)	青森県平川市	40,000	化学工業薬品	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 貸付金が21,942千円ありま す。 役員の兼任(2名)
東北システム(株)	青森県弘前市	25,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社へ化学工業薬品を販売 しております。 役員の兼任(2名)
北星化学(株)	岩手県盛岡市	10,000	化学工業薬品 臨床検査試薬	100.0	当社から化学工業薬品を仕 入れております。 役員の兼任(3名)
(持分法適用関連会社) (株)グリ - ンケアガーデン	秋田県秋田市	20,000	臨床検査試薬	20.0	当社から臨床検査試薬を仕 入れております。 役員の兼任(1名)
(株)日栄東海	東京都中野区	95,000	臨床検査試薬	35.3	当社から臨床検査試薬を仕 入れております 役員の兼任(1名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
 2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	81
臨床検査試薬	37
食品	8
その他	11
全社(共通)	120
合計	257

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
216	41.8	15.6	4,311

セグメントの名称	従業員数(名)
化学工業薬品	59
臨床検査試薬	36
食品	8
その他	3
全社(共通)	110
合計	216

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 全社(共通)には、総務、経理、物流、業務部門及び研究所が含まれております。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合はありません。また、労使関係は円滑であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災の復興需要により企業の設備投資や個人消費に明るさが見え始めているものの、欧州債務危機による金融不安や長期化する円高の影響などにより、依然として先行き不透明な状況が続き、厳しい経営環境が続いております。

このような経済状況の中で、当社グループは多様化するビジネス環境に対応できる体質改革を図り、引続き積極的な営業活動をしてまいりました。

この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、196億12百万円と8億78百万円(4.7%)の増収、営業利益は、1億88百万円と53百万円(40.1%)の増益、経常利益は、2億58百万円と96百万円(59.8%)の増益、当期純利益は、97百万円と73百万円(301.5%)の増益となりました。

各セグメント別の業績は、次のとおりであります。

化学工業薬品は、半導体液晶関連企業への販売が落ち込みましたが、前連結会計年度に東日本大震災があったため、前連結会計年度を上回ることができました。また、同関連機器においても震災復興等により上回ることができました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、112億39百万円となり8億47百万円(8.2%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は11億29百万円と63百万円(5.9%)の増益となりました。

臨床検査試薬は、病院経営の環境劣化による値下げ要求・国の医療費抑制策・各種医療機関での共同入札や共同購入など、取り巻く環境が非常に厳しい状況で推移いたしました。前連結会計年度を上回ることができました。また、同関連機器は、入札時期が先送りになった影響で落ち込みました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、62億16百万円となり、31百万円(0.5%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は7億17百万円と37百万円(4.9%)の減益となりました。

食品は、消費の低迷や少子高齢化の影響で厳しい状況が続いておりましたが、食品添加物は、前連結会計年度を上回ることができました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、16億85百万円となり、74百万円(4.6%)の増収、セグメント利益(売上総利益)は2億1百万円と5百万円(3.0%)の増益となりました。

その他は、栽培面積の減少や農薬散布量減少などの影響で厳しい状況が続いており、農業資材は、前連結会計年度を下回りました。この結果、前連結会計年度と比べ売上高は、4億71百万円となり、12百万円(2.7%)の減収、セグメント利益(売上総利益)は56百万円と2百万円(3.8%)の増益となりました。

なお、当連結会計年度より、「その他」を「食品」と「その他」にセグメント区分を変更しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、12億9百万円と前連結会計年度末に比べ4億47百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において営業活動の結果取得した資金は、5億76百万円(前連結会計年度比2億87百万円増)となりました。これは主に、売上債権の増加額3億59百万円(前連結会計年度比3億91百万円減)及びたな卸資産の増加額12百万円(前連結会計年度比83百万円減)があったものの、仕入債務の増加額7億73百万円(前連結会計年度比6億78百万円増)及び税金等調整前当期純利益が2億12百万円(前連結会計年度比82百万円増)があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において投資活動の結果使用した資金は、60百万円(前連結会計年度比30百万円減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出42百万円(前連結会計年度比6百万円増)及び投資有価証券の取得による支出22百万円(前連結会計年度比11百万円減)等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度末において財務活動の結果使用した資金は、68百万円(前連結会計年度比4百万円減)となりました。これは主に、配当金の支払額38百万円(前連結会計年度比9百万円減)等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における仕入実績及び販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

1 仕入実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	10,095,136	108.3
臨床検査試薬	5,502,878	101.1
食品	1,476,988	104.0
その他	446,058	107.8
合計	17,521,061	105.6

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
化学工業薬品	11,239,243	108.2
臨床検査試薬	6,216,310	99.5
食品	1,685,483	104.6
その他	471,952	97.3
合計	19,612,990	104.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

主要顧客別販売状況

主要顧客(総販売実績に対する割合が10%以上)に該当するものではありません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済につきましては、個人消費、民間設備投資は伸び悩んでおり、完全な回復には時間がかかるものとみられ、当社グループを取り巻く事業環境も依然として厳しいものと予想されます。このような状況のもとで、当社グループといたしましては企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、化学工業・医療の進歩に寄与するという専門商社としての使命を自覚して、積極的な営業方針のもと、高度化・多様化するユーザーニーズにきめ細かく応えていく所存であります。

平成24年10月1日に、株式会社日栄東海の株式を追加取得し連結子会社としました。

(1) 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応えて、より一層の利益拡大をはかっていくことを経営方針としており、中期経営計画の経営目標を以下のとおり定めております。

目標達成時期	平成25年9月期
連結売上高	284億円
連結経常利益	3億20百万円

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、3ヶ年中期計画を策定し、中期経営計画の柱である「新規事業による業容の拡大」及び「旧体質の改革」に全社一丸となり取り組んでおります。更に当社グループは、グループ全体が相乗効果を発揮しつつ、グループ全体として一層の成長を目指す経営を推進してまいります。

また、ISO14001を取得したことにより、環境管理委員会を設置するなど環境保全に努め、社会に認知される企業を目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(特有の法的規制等に係るもの)

当社グループは、医薬品卸売業として各種の医薬品及びその関連商品を取り扱っております。このため主に薬事法の規定により、各事業所が所轄の都道府県知事より必要な許可、登録、指定及び免許を受け、あるいは監督官公庁に届出の後、販売活動を行っております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。

(薬価基準)

当社グループの主要取扱商品である医療用医薬品は、薬価基準に収載されており、薬価基準は保険医療で使用できる医薬品の範囲と使用した医薬品の請求価格を定めたものです。従って、薬価基準は、販売価格の上限として機能しております。

なお、薬価基準は、市場実勢価格を反映させるため、原則として2年に1回改定されており、改定の都度引き下げられております。このため、販売価格の上限も薬価基準の改定の都度低下し、売上高に影響を与えることとなります。

(貸倒れによるリスク)

貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を貸倒引当金に計上しております。しかし、今後の得意先の財務状態の悪化等により、回収可能性が見込まれない場合は追加引当が必要となり、収益が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度の財務状態の分析は、前連結会計年度との比較で記載しております。

資産・負債及び純資産の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は65億49百万円(前連結会計年度末は56億46百万円)となり、9億3百万円増加しました。これは主に、現金及び預金4億52百万円増加及び受取手形及び売掛金3億71百万円増加によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は35億33百万円(前連結会計年度末は35億37百万円)となり、3百万円減少しました。これは主に、差入保証金63百万円増加したもののリース投資資産59百万円減少及び建物及び構築物27百万円減少によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は53億56百万円(前連結会計年度末は44億87百万円)となり、8億69百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金7億74百万円増加によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は5億8百万円(前連結会計年度末は5億47百万円)となり、39百万円減少しました。これは主に、リース債務52百万円減少によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は42億18百万円(前連結会計年度末は41億48百万円)となり、69百万円増加しました。これは主に、利益剰余金59百万円増加によるものであります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローにつきましては、「1 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は、196億12百万円となり、前連結会計年度と比較し、8億78百万円(前連結会計年度比4.7%)増加しました。主に、化学工業薬品分野で関連機器が大幅に増加したことによります。

販売費及び一般管理費は、効率的な経費の執行を徹底した結果、19百万円減少し19億16百万円となりました。

営業利益は、1億88百万円となり、前連結会計年度と比較し53百万円(前連結会計年度比40.1%)増加となりました。

営業外損益は、営業外収益が貸倒引当金戻入益45百万円計上したことにより42百万円増加し75百万円、営業外費用は、持分法による投資損失などにより0百万円増加し5百万円となりました。

経常利益は、2億58百万円となり、前連結会計年度と比較し96百万円(前連結会計年度比59.8%)増加となりました。

特別損益は、特別利益はなく7百万円減少し、特別損失は、投資有価証券評価損などで45百万円となり、前連結会計年度と比較し6百万円(前連結会計年度比17.0%)増加となりました。

結果、当期純利益は97百万円となり、前連結会計年度と比較し73百万円(前連結会計年度比301.5%)増加となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(全社共通)

当連結会計年度の主な設備投資は、提出会社において、事務所倉庫の改築及びコンピューターシステムのリース資産等を中心とする総額87百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
本社 (青森県弘前市)	全セグメント	本社機能	81,959	548	254,725 (11,044.87)	58,039	237,585	632,858	60
(青森県弘前市)		遊休土地			92,884 (3,365.51)			92,884	
八戸支店 (青森県八戸市)	全セグメント	販売業務	51,823	259	146,526 (2,959.38)	7,122	10	205,741	31
(青森県八戸市)		遊休土地			5,000 (699.00)			5,000	
青森支店 (青森県青森市)	全セグメント	販売業務	124,703		127,980 (2,304.69)	4,104	8,506	265,294	24
むつ小川原営業所 (青森県六ヶ所村)	化学工業 薬品	販売業務	39,427		53,534 (3,244.55)			92,961	4
東京支店 (東京都千代田区他)	化学工業 薬品	販売業務	18,583		23,377 (14.75)	3,398		45,359	8
秋田支店 (秋田県秋田市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	10,697	1,075	65,967 (1,302.30)	17,236		94,977	21
(秋田県秋田市)		遊休土地			42,361 (2,700.00)			42,361	
大館営業所 (秋田県大館市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	24,671		30,000 (1,675.91)	5,936	131	60,738	11
岩手支店 (岩手県北上市)	化学工業 薬品	販売業務	6,811		51,000 (2,248.10)		14	57,826	7
生命システム情報研究所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務					146	146	8
盛岡営業所 (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品	販売業務							4
(岩手県盛岡市)		遊休土地			96,959 (2,310.02)			96,959	
山形支店 (山形県東根市)	化学工業 薬品	販売業務	20,344		48,614 (1,983.66)	3,804		72,763	9
鶴岡営業所 (山形県鶴岡市)	化学工業 薬品	販売業務	22,485		55,530 (1,354.66)		82	78,098	5
米沢営業所 (山形県米沢市)	化学工業 薬品	販売業務	17,908		52,142 (1,637.99)			70,051	3
仙台支店 (宮城県黒川郡大和町)	全セグメント	販売業務	13,761		75,484 (3,409.00)			89,245	21
(栃木県大田原市)		遊休土地			14,930 (1,769.83)			14,930	
計			433,178	1,883	1,237,018 (44,024.22)	99,641	246,478	2,018,200	216

(2) 国内子会社

平成24年9月30日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
あすなる理研㈱ (青森県平川市)	化学工業 薬品	販売業務	18,383	4,523	73,483 (12,473.04)	11,852	499	108,742	19
東北システム㈱ (青森県弘前市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	1,446				1,448	2,894	14
北星化学㈱ (岩手県盛岡市)	化学工業 薬品 臨床検査 試薬	販売業務	78				50	128	8
計			19,908	4,523	73,483 (12,473.04)	11,852	1,998	111,765	41

- (注) 1 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。
2 帳簿価額には、建設仮勘定の金額を含んでおりません。
3 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品の金額であります。
4 弘前市、八戸市、秋田市、大田原市及び盛岡市の遊休土地は、事業用に取得した土地であります。
5 主要な賃借設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の新設等の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度において新たに確定した重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,640,000
計	14,640,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,800,000	4,800,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	4,800,000	4,800,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月6日 (注)	230,000	4,800,000	66,700	820,400	66,700	881,100

(注) 有償第三者割当

発行価格 580円

資本組入額 290円

主な割当先 日本曹達(株)、セントラル硝子(株)、東ソー(株)

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	5	34	1		698	747	
所有株式数(単元)		692	4	1,124	8		2,960	4,788	12,000
所有株式数の割合(%)		14.41	0.08	23.43	0.17		61.89	100.00	

(注) 自己株式13,677株は、「個人その他」に13単元、「単元未満株式の状況」に677株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北化学薬品従業員持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	331	6.9
東 康夫	青森県弘前市	286	6.0
東北化学薬品取引先持株会	青森県弘前市大字神田1-3-1	276	5.8
東京中小企業投資育成株式会社	東京都渋谷区渋谷3-29-22	252	5.3
株式会社青森銀行	青森県青森市橋本1-9-30	230	4.8
株式会社みちのく銀行	青森県青森市勝田1-3-1	230	4.8
共立損保有限会社	東京都世田谷区等々力2-9-6	206	4.3
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	130	2.7
日本曹達株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	110	2.3
セントラル硝子株式会社	東京都千代田区神田錦町3-7-1	110	2.3
計		2,163	45.1

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,775,000	4,775	
単元未満株式	普通株式 12,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	4,800,000		
総株主の議決権		4,775	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が677株含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東北化学薬品(株)	青森県弘前市大字神田 1-3-1	13,000		13,000	0.3
計		13,000		13,000	0.3

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年11月22日)での決議状況 (取得期間平成24年11月22日～平成24年11月22日)	60,000	24,600,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式		
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式	45,000	18,450,000
提出日現在の未行使割合(%)	25	25

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	196	79,471
当期間における取得自己株式		

(注)当期間における取得自己株式には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	13,677		58,677	

(注)当期間における保有自己株式数には、平成24年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対して継続的な安定配当を維持していくことを経営の重要政策として位置づけており、今後とも株主資本利益率の向上を図る方針であります。また、さらなる利益追求によって、株主に応えてまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の配当金につきましては、上記方針に従い普通配当として1株につき4円増配し、12円とさせていただきます。

内部留保資金の用途につきましては、今後の競争力の維持、強化や経営基盤の拡充に重点的に投入していくこととしております。

なお、中間配当につきましては、「当社の中間配当は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が、当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成24年12月20日 定時株主総会決議	57,435	12

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	605	537	545	495	439
最低(円)	470	390	448	360	385

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは、大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	412	412	410	432	428	439
最低(円)	404	398	400	406	416	401

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役会長		東 康 夫	昭和23年2月2日生	昭和57年4月 昭和57年11月 昭和59年2月 昭和62年1月 平成21年12月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社代表取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	286
代表取締役 社長		工 藤 幸 弘	昭和28年9月1日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成14年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月	当社入社 当社第三営業部長 当社理事第一営業部長兼営業管理 部長 当社取締役第一営業部長兼営業管 理部長 当社取締役営業第一グループ統括 部長兼管理グループ統括部長 当社取締役管理統括部管理グルー プ長 当社常務取締役管理統括部管理グ ループ長 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	22
専務取締役	営業第二 グループ長	今 政 弘	昭和28年2月7日生	昭和51年4月 平成8年4月 平成13年4月 平成14年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年12月	当社入社 当社仙台支店長 当社理事仙台支店長 当社取締役仙台支店長 当社取締役仙台支店長兼営業統括 部第二グループ長 当社常務取締役仙台支店長兼営業 統括部第二グループ長 当社専務取締役営業第二グループ 長(現任)	(注)2	13
常務取締役	管理グループ長 兼生命システム 情報研究所長	築 館 宏 治	昭和30年4月8日生	昭和51年4月 平成8年11月 平成11年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年1月	当社入社 当社東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役営業統括部第一グルー プ長 当社常務取締役営業統括部第一グ ループ長 当社常務取締役営業第四グルー プ長 当社常務取締役管理グループ長兼 生命システム情報研究所長(現 任)	(注)2	35
取締役	営業第三グルー プ管掌	山 田 治	昭和30年9月6日生	昭和54年4月 平成7年4月 平成15年12月 平成18年4月 平成19年12月 平成21年10月 平成23年10月 平成24年4月	当社入社 当社岩手支店長 当社理事岩手支店長 当社理事山形支店長 当社取締役秋田支店長 当社取締役秋田支店長兼営業第五 グループ長 当社取締役秋田支店長 当社取締役営業第三グループ管掌 (現任)	(注)2	17
取締役	秋田支店長	金 谷 俊 明	昭和34年4月10日生	昭和60年5月 平成13年4月 平成14年11月 平成17年4月 平成18年4月 平成21年12月 平成24年4月	当社入社 当社米沢営業所長 当社山形支店長 当社理事山形支店長 当社理事東京支店長 当社理事東京支店長 当社取締役東京支店長 当社取締役秋田支店長(現任)	(注)2	31
取締役	営業第四グルー プ長	嶋 津 学	昭和34年7月22日生	昭和58年5月 平成16年1月 平成17年4月 平成21年10月 平成23年1月 平成23年4月 平成23年12月	当社入社 当社八戸支店長 当社理事八戸支店長 当社理事営業第一グループ第四営 業部長 当社理事営業第四グループ長 当社常務理事営業第四グループ長 当社取締役営業第四グループ長 (現任)	(注)2	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役	青森支店長兼 むつ小川原営業所長	佐藤 亥	昭和34年5月15日生	昭和57年4月 平成14年11月 平成18年4月 平成20年4月 平成23年4月 平成23年10月 平成23年12月	当社入社 当社むつ小川原営業所長 当社理事むつ小川原営業所長 当社理事青森支店長 当社常務理事青森支店長 当社常務理事むつ小川原営業所長 当社取締役青森支店長兼むつ小川原営業所長(現任)	(注)2	23	
常勤監査役		松田 文明	昭和25年3月16日生	昭和43年4月 昭和61年4月 平成11年12月 平成15年12月	当社入社 当社秋田支店長 当社理事八戸支店長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	26	
監査役		岡井 眞	昭和23年12月10日生	昭和54年7月 平成4年12月	岡井公認会計士事務所所長(現任) 当社監査役(現任)	(注)1.3	4	
監査役		丹藤 仁嗣	昭和24年6月19日生	昭和47年3月 平成19年3月 平成21年9月 平成22年3月	㈱弘前相互銀行(現㈱みちのく銀行)入行 同行監査室室長 同行退職 当社監査役(現任)	(注)1.3		
監査役		永富 明郎	昭和24年1月21日生	昭和46年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年11月 平成23年12月	セントラル硝子株式会社入社 同常務執行役員 同常勤監査役 同退職 当社顧問 当社監査役(現任)	(注)1.3	1	
計								478

- (注) 1 監査役岡井 眞氏、丹藤 仁嗣氏及び永富 明郎氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応できる内部統制システムの構築をしております。

当社は、監査役制度を採用し、取締役会と監査役会による業務執行の監督と監視を行っているほか、経営会議を開催しております。また、業務執行機能をより充実させ、環境変化に即応した経営体制を強化するため経営企画室を設置、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室を設置し、計画的な内部監査を行っております。

・企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の透明性の向上と法令遵守を徹底し企業価値を増大させることがコーポレート・ガバナンスの基本であると認識し、経営環境の変化に迅速に対応しながら、株主の権利や利益を確保するとともに経営の透明性、遵法性を確保することができるものとして、現状のガバナンス体制を採用しております。

また、四半期単位で全社グループ長支店長会議(取締役・理事・全社グループ長・支店長等出席)を実施し、情報の共有化及び各グループ、事業所の課題を検討し対策を講じております。

・内部統制システムの整備状況

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、取締役会が定めた取締役会規程をはじめとする取締役又は取締役会に係る諸規程及び業務運営ルールに従い、取締役の職務を執行し、以って当社のコンプライアンス体制の確立を図っております。

取締役は、業務執行上、法令定款に違反するような事実を発見した場合には、遅滞なく代表取締役社長に対して報告するとともに、直近に開催される取締役会又は経営会議においてこれを報告しております。また、この場合には、当該取締役は、速やかにこれを監査役に対して報告しております。

取締役は、取締役会を原則として月1回開催し、意思決定のスピード化に対応するため、業務執行に関する基本事項を審議しております。また、業務執行上の重要事項の報告、及び経営に関する事項を協議する経営会議を定期的で開催して業務執行に関する基本的事項の意思決定を機動的に行っております。

また、内部統制・監査規程に基づき、代表取締役社長直轄の内部統制・監査室が、期首に策定した内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果を代表取締役社長及び取締役会並びに監査役会に報告しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社において発生しうるリスクの発生防止に係る管理体制の整備、発生したリスクへの対応等を行うことを目的としたリスク管理規程に従いリスク管理を統括する責任者を任命し、リスク管理委員会を設置すること等により、リスクの現実化を未然に防止すべく、全社的な体制で対応しております。

リスク管理を統括する責任者及びリスク管理委員会は、リスク管理を効果的かつ効率的に実施し、会社の業務の遂行に障害する行為があると認められるときは、速やかに内部統制プロジェクトチームに見直しを指示し、当該行為の是正のための必要な措置を講じております。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名で構成され、定められた監査方針、監査計画に基づき協議を行い、また決議をし、取締役の職務遂行の監査を行っており、原則として月1回、必要あるときは随時開催しております。なお、社外監査役は監査役4名中3名であり、その内1名は公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。また、内部統制機能を強化するため社長直轄の組織である内部統制・監査室(2名)が監査役と緊密な連携を取りながら内部統制部門から内部統制に係る情報等の提供を受け、計画的な内部監査を行っております。

また、監査役及び監査室は会計監査人とも会計監査上の重要課題に関する意見交換会を必要に応じて開催しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役岡井眞氏は、会計について専門分野の経験を有する有識者で、社外監査役丹藤仁嗣氏は、銀行業務の経験者で、社外監査役永富明郎氏は、関連業種の経験者であります。なお、岡井眞氏は、公認会計士資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。社外監査役の所有する持株数は5千株であります。また、社外監査役3名は、人的関係、取引関係その他の特別な利害関係はございません。

社外監査役の岡井眞氏は、岡井公認会計士事務所の所長であります。同所と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

また、社外監査役の丹藤仁嗣氏は、当社の株主でかつ取引銀行である株式会社みちのく銀行の出身者であります。同行と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

社外監査役の永富明郎氏は、当社の株主でかつ取引先であるセントラル硝子株式会社の出身者であります。同社と当社との間に特別の利害関係を生じさせる重要な関係はありません。

当社は提出日現在、社外取締役を選任しておりません。当社は、監査役4名中3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっての独立性に関する基準又は方針は定めておりません。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	68,552	62,955			5,597	9
監査役 (社外監査役を除く。)	5,000	4,800			200	1
社外役員	4,322	4,200			122	3

- (注) 1. 取締役の基本報酬の額には、使用人兼務取締役の使用人部分に対する給与等相当額は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額10,000千円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成6年12月21日開催の第43期定時株主総会において月額2,000千円以内と決議いただいております。
 4. 退職慰労金は、役員退職慰労引当金繰入額であります。

ロ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
25,206	4	提出会社の使用人兼務役員に対する使用人給与相当額

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は役員の額の決定に関する方針は定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄

貸借対照表計上額の合計額 488,182千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本曹達(株)	172,499	61,064	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	121,160	46,040	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	39,175	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	76,372	34,367	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	34,163	企業間取引の強化
シスメックス(株)	12,000	33,540	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	33,432	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	10,878	25,749	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	25,519	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	6,014	22,163	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	43,383	18,871	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	13,320	企業間取引の強化
エスバック(株)	24,733	13,108	企業間取引の強化
多木化学(株)	29,059	12,379	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	55,116	10,527	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	8,550	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	20,925	7,072	企業間取引の強化
旭硝子(株)	8,401	6,401	企業間取引の強化
東ソー(株)	24,905	6,101	企業間取引の強化
三和倉庫(株)	30,000	5,430	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	3,654	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	3,550	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	2,086	企業間取引の強化
(株)カynos	5,000	1,310	企業間取引の強化
京セラ(株)	200	1,308	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	1,204	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	625	企業間取引の強化
三益半導体工業(株)	600	438	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	3,000	429	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	415	企業間取引の強化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
日本曹達(株)	177,103	59,683	企業間取引の強化
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	47,075	企業間取引の強化
シスメックス(株)	12,000	45,060	企業間取引の強化
(株)青森銀行	127,000	31,242	企業間取引の強化
三菱商事(株)	21,000	29,799	企業間取引の強化
セントラル硝子(株)	125,926	29,215	企業間取引の強化
堀場製作所(株)	11,458	26,308	企業間取引の強化
明治ホールディングス(株)	6,669	25,842	企業間取引の強化
DOWAホールディングス(株)	46,591	25,205	企業間取引の強化
(株)みちのく銀行	151,000	23,858	企業間取引の強化
大平洋金属(株)	80,116	21,311	企業間取引の強化
エスバック(株)	28,323	18,608	企業間取引の強化
多木化学(株)	32,132	15,327	企業間取引の強化
三菱マテリアル(株)	58,101	14,292	企業間取引の強化
日本電子(株)	60,000	10,500	企業間取引の強化
みらかホールディングス(株)	2,500	8,762	企業間取引の強化
(株)寺岡製作所	23,177	7,486	企業間取引の強化
旭硝子(株)	10,834	5,634	企業間取引の強化
三和倉庫(株)	30,000	5,340	企業間取引の強化
東ソー(株)	31,274	4,628	企業間取引の強化
沖電気工業(株)	50,000	4,450	企業間取引の強化
応用地質(株)	4,500	4,230	企業間取引の強化
京セラ(株)	200	1,352	企業間取引の強化
(株)カynos	5,000	1,225	企業間取引の強化
(株)アルバック	2,000	1,182	企業間取引の強化
三洋化成工業(株)	2,000	806	企業間取引の強化
エーザイ(株)	200	704	企業間取引の強化
(株)三菱総合研究所	300	497	企業間取引の強化
三益半導体(株)	600	357	企業間取引の強化
双日ホールディングス(株)	3,000	303	企業間取引の強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金の合計額	売却損益の合計額	評価損益の合計額
非上場株式以外の株式	5,260	7,570	75		5,138

会計監査の状況

会計監査人につきましては、新日本有限責任監査法人と監査契約を結び、同監査法人が会社法及び金融商品取引法に基づく会計監査を実施しております。

当事業年度における業務執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 公認会計士 吉野 保則
 指定有限責任社員 公認会計士 齋藤 憲芳

(注) 継続関与年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名
 その他 2名

剰余金の配当等の決定機関

当社は、株主への利益還元重視の観点から継続的・安定的な配当を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めています。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を実施するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議事項の審議を円滑に行うことを目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、決議権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の定款

当社の取締役は、10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

取締役等の責任免除

当社は、取締役及び監査役が職務の執行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議により会社法第423条第1項の取締役及び監査役の障害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,000		15,500	
連結子会社				
計	19,000		15,500	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1)当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。
- (2)当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、適正な連結財務諸表等を作成するための社内規程、マニュアル、指針等を整備するとともに、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催するセミナーへの参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 812,786	2 1,265,239
受取手形及び売掛金	4,236,851	3 4,608,525
商品	502,991	515,882
繰延税金資産	18,712	17,617
その他	118,736	147,101
貸倒引当金	43,840	4,416
流動資産合計	5,646,238	6,549,950
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,471,135	2 1,478,926
減価償却累計額	989,730	1,025,305
建物及び構築物（純額）	481,405	453,620
土地	2 1,317,199	2 1,310,502
リース資産	140,349	181,846
減価償却累計額	39,233	70,352
リース資産（純額）	101,116	111,493
その他	339,387	369,695
減価償却累計額	117,093	116,581
その他（純額）	222,294	253,114
有形固定資産合計	2,122,014	2,128,730
無形固定資産		
のれん	653	-
ソフトウェア	3,209	3,492
電話加入権	7,175	7,175
無形固定資産合計	11,038	10,667
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 647,397	1, 2 631,407
リース投資資産	342,182	282,853
差入保証金	366,431	429,533
その他	86,276	70,873
貸倒引当金	38,323	20,794
投資その他の資産合計	1,403,964	1,393,873
固定資産合計	3,537,017	3,533,271
資産合計	9,183,256	10,083,221

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 4,207,839	2, 3 4,982,634
リース債務	111,783	121,845
未払法人税等	48,583	72,462
賞与引当金	30,500	27,910
その他	88,419	151,585
流動負債合計	4,487,125	5,356,437
固定負債		
リース債務	416,390	363,782
繰延税金負債	24,825	32,881
退職給付引当金	15,576	20,711
役員退職慰労引当金	61,257	63,862
その他	29,212	27,006
固定負債合計	547,263	508,245
負債合計	5,034,389	5,864,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金	881,100	881,100
利益剰余金	2,416,403	2,476,090
自己株式	6,557	6,637
株主資本合計	4,111,345	4,170,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,521	47,584
その他の包括利益累計額合計	37,521	47,584
純資産合計	4,148,867	4,218,538
負債純資産合計	9,183,256	10,083,221

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	18,734,838	19,612,990
売上原価	16,664,253	17,508,170
売上総利益	2,070,585	2,104,819
販売費及び一般管理費	₁ 1,936,027	₁ 1,916,319
営業利益	134,557	188,499
営業外収益		
受取利息	4,288	4,421
受取配当金	9,960	10,201
貸倒引当金戻入額	-	45,598
その他	18,200	15,084
営業外収益合計	32,449	75,306
営業外費用		
支払利息	157	119
支払手数料	525	361
持分法による投資損失	4,447	4,019
その他	151	928
営業外費用合計	5,282	5,428
経常利益	161,724	258,377
特別利益		
固定資産売却益	533	-
投資有価証券売却益	2,856	-
役員退職慰労引当金戻入額	4,000	-
特別利益合計	7,389	-
特別損失		
固定資産除却損	₂ 12	₂ 706
会員権評価損	769	-
投資有価証券評価損	17,402	34,175
減損損失	₃ 11,987	₃ 7,669
その他	8,958	3,227
特別損失合計	39,131	45,778
税金等調整前当期純利益	129,983	212,598
法人税、住民税及び事業税	98,939	111,505
法人税等調整額	6,639	3,113
法人税等合計	105,579	114,619
少数株主損益調整前当期純利益	24,403	97,979
当期純利益	24,403	97,979

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前当期純利益	24,403	97,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,625	10,063
その他の包括利益合計	3,625	10,063
包括利益	20,778	108,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,778	108,043
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
当期首残高	2,439,923	2,416,403
当期変動額		
剰余金の配当	47,924	38,292
当期純利益	24,403	97,979
当期変動額合計	23,520	59,687
当期末残高	2,416,403	2,476,090
自己株式		
当期首残高	4,007	6,557
当期変動額		
自己株式の取得	2,550	79
当期変動額合計	2,550	79
当期末残高	6,557	6,637
株主資本合計		
当期首残高	4,137,416	4,111,345
当期変動額		
剰余金の配当	47,924	38,292
当期純利益	24,403	97,979
自己株式の取得	2,550	79
当期変動額合計	26,070	59,608
当期末残高	4,111,345	4,170,953

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	41,146	37,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,625	10,063
当期変動額合計	3,625	10,063
当期末残高	37,521	47,584
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	41,146	37,521
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,625	10,063
当期変動額合計	3,625	10,063
当期末残高	37,521	47,584
純資産合計		
当期首残高	4,178,563	4,148,867
当期変動額		
剰余金の配当	47,924	38,292
当期純利益	24,403	97,979
自己株式の取得	2,550	79
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,625	10,063
当期変動額合計	29,695	69,671
当期末残高	4,148,867	4,218,538

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	129,983	212,598
減価償却費	69,153	77,264
のれん償却額	1,307	653
減損損失	11,987	7,669
投資有価証券評価損益（は益）	17,402	34,175
投資有価証券売却損益（は益）	2,856	-
固定資産売却損益（は益）	533	-
固定資産除却損	12	706
投資事業組合運用損益（は益）	6,636	3,227
貸倒引当金の増減額（は減少）	15,434	56,953
賞与引当金の増減額（は減少）	1,900	2,590
退職給付引当金の増減額（は減少）	5,355	5,135
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	720	2,604
受取利息及び受取配当金	14,248	14,623
支払利息	157	119
持分法による投資損益（は益）	4,447	4,019
売上債権の増減額（は増加）	31,263	359,856
たな卸資産の増減額（は増加）	70,989	12,890
仕入債務の増減額（は減少）	94,276	773,231
その他	2,307	14,925
小計	437,281	659,565
利息及び配当金の受取額	14,257	14,138
利息の支払額	157	119
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	162,915	97,224
営業活動によるキャッシュ・フロー	288,465	576,361
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,981	42,142
有形固定資産の売却による収入	6,873	-
無形固定資産の取得による支出	2,880	4,848
投資有価証券の取得による支出	34,526	22,632
投資有価証券の売却及び償還による収入	12,580	5,000
定期預金の預入による支出	58,000	16,000
定期預金の払戻による収入	13,000	11,000
貸付けによる支出	980	-
貸付金の回収による収入	2,728	1,192
その他	5,621	7,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	91,564	60,717

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	76,000	66,000
短期借入金の返済による支出	76,000	66,000
自己株式の取得による支出	2,550	79
リース債務の返済による支出	21,863	29,820
配当金の支払額	47,999	38,293
財務活動によるキャッシュ・フロー	72,412	68,193
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	124,488	447,450
現金及び現金同等物の期首残高	637,298	761,786
現金及び現金同等物の期末残高	761,786	1,209,237

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

2 持分法の適用に関する事項

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社グリーンケアガ-デン

株式会社日栄東海

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

なお、一部の連結子会社においては、役員退職慰労金の内規を定めていないため計上しておりません。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、投資効果が及ぶ期間(20年以内)で均等償却しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【未適用の会計基準等】

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

連結貸借対照表上での取扱い

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を、税効果を調整の上、純資産の部(その他の包括利益累計額)に計上することとし、積立状況を示す額を負債(又は資産)として計上することになります。

連結損益計算書及び連結包括利益計算書上での取扱い

数理計算上の差異及び過去勤務費用の当期発生額のうち、費用処理されない部分についてはその他の包括利益に含めて計上し、その他の包括利益累計額に計上されている未確認数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分についてはその他の包括利益の調整(組替整理)を行うことになります。

(2)適用予定日

平成26年9月期より適用予定

(3)当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中であります。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた5,427千円は、「その他」18,200千円として組替えております。

前連結会計年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資事業組合損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資事業組合損失」に表示していた6,636千円は、「その他」8,958千円として組替えております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
投資有価証券(株式)	17,646千円	13,627千円

2 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物及び構築物	34,215千円	33,113千円
土地	53,534千円	53,534千円
投資有価証券	4,459千円	4,459千円
計	97,209千円	96,107千円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	503,299千円	435,011千円

3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形	-	33,815千円
支払手形	-	53,737千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
運送費	34,319千円	31,855千円
給与手当・役員報酬	1,034,134千円	1,055,728千円
賞与引当金繰入額	30,500千円	27,910千円
退職給付費用	52,127千円	51,447千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,120千円	5,919千円
厚生費	192,430千円	165,149千円
車両費	107,184千円	106,158千円
減価償却費	69,153千円	77,264千円
のれん償却額	1,307千円	653千円

2 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物		586千円
有形固定資産その他 (工具、器具及び備品)	12千円	119千円
計	12千円	706千円

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	10,601
事業用資産	土地及び器具備品	宮城県黒川郡	1,079
事業用資産	器具備品等	東京都千代田区	307
計			11,987

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額に基づき算定し、器具備品等については零としております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	6,696
事業用資産	建物	山形県東根市	972
計			7,669

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	18,074千円
組替調整額	34,175千円
税効果調整前	16,100千円
税効果額	6,036千円
その他有価証券評価差額金	10,063千円
その他の包括利益合計	10,063千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,581	5,900		13,481

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	5,000株
単元未満株式の買取	900株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年12月20日 定時株主総会	普通株式	47,924	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,292	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

当連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,800,000			4,800,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,481	196		13,677

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 196株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年12月20日 定時株主総会	普通株式	38,292	8.00	平成23年9月30日	平成23年12月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	57,435	12.00	平成24年9月30日	平成24年12月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	812,786千円	1,265,239千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	51,000千円	56,001千円
現金及び現金同等物	761,786千円	1,209,237千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

連結貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額
 リース投資資産

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産	84,875千円	91,280千円
投資その他の資産	342,182千円	282,853千円

リース債務

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動負債	84,875千円	91,280千円
固定負債	342,182千円	282,853千円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年内	3,026	867
1年超	867	
合計	3,893	867

[次へ](#)

(金融商品関係)

1.金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に転リース取引に係るものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内規程に従い、営業債権について、各事業部門における営業部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社においても、当社の社内規程に準じて、同様の管理を行っております。

市場リスク（有価証券の価格変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や発行体との関係等を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署及び関係会社からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(5)信用リスクの集中

該当事項はありません。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、つぎのとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	812,786	812,786	
(2)受取手形及び売掛金	4,236,851	4,236,851	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	486,654	486,604	50
(4)支払手形及び買掛金	(4,207,839)	(4,207,839)	
(5)リース債務	(528,174)	(517,898)	10,275

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位：千円)			
	連結貸借対照表計上額()	時価()	差額
(1)現金及び預金	1,265,239	1,265,239	
(2)受取手形及び売掛金	4,608,525	4,608,525	
(3)投資有価証券			
その他有価証券	487,351	486,726	625
(4)支払手形及び買掛金	(4,982,634)	(4,982,634)	

(1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(2)前連結会計年度において、記載していた「リース債務」は、当連結会計年度より金額的重要性が乏しくなったため、記載を省略しています。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1)現金及び預金(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、株式形態のゴルフ会員権は取引所の市場価格がないので、連結貸借対照表価額は簿価により、時価は取引相場価額によっております。

(4)支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)		
	平成23年9月30日	平成24年9月30日
非上場株式	13,613	14,113
関連会社株式	17,646	13,627
投資事業有限責任組合出資金	129,482	116,314

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	806,290			
受取手形及び売掛金	4,236,851			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)			5,000	
合計	5,043,142		5,000	

当連結会計年度(平成24年9月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	1,259,352			
受取手形及び売掛金	4,608,525			
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券(社債)			5,000	
合計	5,867,877		5,000	

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
リース債務	111,783	111,441	106,561	96,676	83,462	18,247

当連結会計年度(平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	301,153	200,184	100,969
債券	5,057	5,000	57
その他			
小計	306,211	205,184	101,026
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	176,943	215,185	38,242
債券			
その他			
小計	176,943	215,185	38,242
合計	483,154	420,369	62,783

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損17,402千円を計上しております。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	267,905	155,497	112,408
債券	5,007	5,000	7
その他			
小計	272,913	160,497	112,415
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	214,438	246,398	31,960
債券			
その他			
小計	214,438	246,398	31,960
合計	487,351	406,895	80,455

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損34,175千円を計上しております。

2 非上場株式等については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他の有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	12,580	2,856	
債券			
その他			
合計	12,580	2,856	

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

区分	償還額(千円)	償還益の合計額(千円)	償還損の合計額(千円)
株式			
債券	5,000		
その他			
合計	5,000		

(デリバティブ取引関係)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、規約型確定給付企業年金を採用しております。一部の連結子会社は、特定退職金共済制度に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
退職給付債務(千円)	668,954	691,817
年金資産(千円)	637,541	660,670
未積立退職給付債務(+)(千円)	31,412	31,146
未認識数理計算上の差異(千円)	15,835	10,435
連結貸借対照表計上額純額(+)(千円)	15,576	20,711
退職給付引当金(千円)	15,576	20,711

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
勤務費用(千円)	37,430	36,834
利息費用(千円)	12,850	13,379
期待運用収益(千円)	6,065	6,375
数理計算上の差異の費用処理額(千円)	7,911	7,609
退職給付費用(千円)	52,127	51,447

(注) 連結子会社の特定退職金共済制度への拠出は、勤務費用に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

割引率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
2.0%	2.0%

期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)
1.0%	1.0%

数理計算上の差異の処理年数

5年

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	4,157千円	5,538千円
賞与引当金	12,322千円	10,625千円
貸倒引当金	4,922千円	7,034千円
退職給付引当金	6,293千円	7,829千円
役員退職慰労引当金	24,747千円	22,633千円
減損損失	78,282千円	70,179千円
投資有価証券評価損	30,319千円	26,116千円
投資事業組合損失	16,389千円	3,625千円
会員権評価損	13,536千円	4,808千円
その他	14,447千円	22,040千円
繰延税金資産小計	205,417千円	180,432千円
評価性引当額	165,223千円	145,985千円
繰延税金資産合計	40,194千円	34,446千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	25,050千円	31,084千円
固定資産圧縮積立金	21,257千円	18,626千円
繰延税金負債合計	46,307千円	49,710千円
繰延税金負債純額	6,113千円	15,264千円

当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
流動資産 繰延税金資産	18,712千円	17,617千円
固定負債 繰延税金負債	24,825千円	32,881千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.2%	9.6%
住民税均等割等	8.4%	5.1%
評価性引当額	17.6%	0.8%
その他	1.4%	2.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	81.2%	53.9%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成24年10月1日以降平成27年9月30日までに解消する一時差異については従来の40.4%から37.8%に、平成27年10月1日以降に解消する一時差異については35.4%に低下します。

なお、この法人税等の税率の変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、化学工業薬品・化学工業薬品関連機器、臨床検査試薬・臨床検査試薬関連機器、食品・食品関連機器、農業資材・農業資材関連機器の販売を行っており、商品別に営業グループを置き、各営業グループは、取扱う商品について戦略を立案し、営業活動を展開しております。従いまして、当社の報告セグメントは「化学工業薬品」「臨床検査試薬」「食品」「その他(農業資材)」から構成されております。

当連結会計年度から、前連結会計年度において「その他(食品・農業資材)」に含まれていた「食品」について量的な重要性が増したため、「食品」及び「その他」をそれぞれ区分掲記しております。

前連結会計年度のセグメント情報は、当連結会計年度の報告セグメントの区分に基づき組替えたものを開示しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

なお、当社グループでは事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	10,391,269	6,247,593	1,611,167	484,808	18,734,838		18,734,838
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	10,391,269	6,247,593	1,611,167	484,808	18,734,838		18,734,838
セグメント利益	1,066,124	754,071	195,717	54,672	2,070,585		2,070,585

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額	連結損益計算書計上額(注)
	化学工業薬品	臨床検査試薬	食品	その他	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,239,243	6,216,310	1,685,483	471,952	19,612,990		19,612,990
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	11,239,243	6,216,310	1,685,483	471,952	19,612,990		19,612,990
セグメント利益	1,129,462	717,015	201,590	56,751	2,104,819		2,104,819

(注)セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載は省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載は省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載は省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、固定資産の減損損失について事業セグメント別には配分しておりません。減損損失の金額及び内容は、注記事項の連結損益計算書関係にて同様の情報が開示されているため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループはのれんについて事業セグメント別には配分しておりません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である(株)日栄東海を含む、すべての持分法適用関連会社の要約財務情報は以下のとおりであります。

(千円)

流動資産合計	2,693,328
固定資産合計	774,224
流動負債合計	2,842,119
固定負債合計	836,824
純資産合計	211,391
売上高	7,594,777
税引前当期純利益	35,751
当期純利益	35,207

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)	
1 株当たり純資産額	866円78銭	1 株当たり純資産額	881円37銭
1 株当たり当期純利益	5円09銭	1 株当たり当期純利益	20円47銭

(注) 1 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9月30日)
1 株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	24,403	97,979
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	24,403	97,979
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,790,841	4,786,453

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、当社の持分法適用の関連会社である株式会社日栄東海の株式を平成24年10月 1 日に追加取得しました。これにより、同社は当社の持分法適用の関連会社から連結子会社になりました。

株式取得の概要は以下のとおりであります。

(1) 企業結合を行った主な理由

当社は、これまで東北地方を中心に、主に化学工業薬品及び臨床検査試薬を販売し営業展開してまいりました。今後の事業展開を見据え、事業環境の変化に対応すべく営業エリアの拡大を目指すことといたしました。その一環として平成17年9月に東京を中心に臨床検査試薬を販売している株式会社日栄東海の株式を取得し業務提携いたしました。その後、平成22年4月に株式の一部を追加取得して持分法適用関連会社にいたしました。今回更に関係を強化することにより、業界の環境変化に対応できる体制と、両社による相乗効果の実現をもって収益力の向上や業容拡大を目的とし、株式の追加取得を決定いたしました。

(2) 企業結合日

平成24年10月 1 日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(4) 持分取得後の企業の名称

株式会社日栄東海

(5) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 35.26%

企業結合日に追加取得した議決権比率 47.37%

取得後の議決権比率 82.63%

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金				
1年以内に返済予定のリース債務	111,783	121,845		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)				
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	416,390	363,782		平成25年11月 ～平成31年6月
その他有利子負債				
合計	528,174	485,627		

(注) 1 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	119,475	109,590	96,376	28,513

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,585,272	10,038,776	14,490,614	19,612,990
税金等調整前 四半期(当期)純利益 金額 (千円)	59,270	180,770	179,022	212,598
四半期(当期)純利益 金額 (千円)	24,141	86,875	78,131	97,979
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	5.04	18.15	16.32	20.47

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益又は 1株当たり四半期 純損失() (円)	5.04	13.11	1.83	4.15

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 690,450	1 1,134,382
受取手形	446,541	2 500,221
売掛金	3,743,873	4,072,901
商品	493,710	506,693
繰延税金資産	17,594	16,872
短期貸付金	16,567	18,260
未収入金	19,304	40,020
その他	92,458	103,663
貸倒引当金	44,218	4,437
流動資産合計	5,476,282	6,388,578
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,151,495	1 1,158,634
減価償却累計額	717,097	745,015
建物（純額）	434,397	413,618
構築物	198,780	198,780
減価償却累計額	175,164	179,221
構築物（純額）	23,615	19,559
車両運搬具	13,050	13,772
減価償却累計額	10,847	11,889
車両運搬具（純額）	2,202	1,883
工具、器具及び備品	271,463	305,814
減価償却累計額	58,522	59,336
工具、器具及び備品（純額）	212,941	246,478
土地	1 1,243,715	1 1,237,018
リース資産	131,004	166,783
減価償却累計額	38,454	67,142
リース資産（純額）	92,549	99,641
有形固定資産合計	2,009,423	2,018,200
無形固定資産		
ソフトウェア	3,173	3,492
電話加入権	6,233	6,233
無形固定資産合計	9,407	9,725
投資その他の資産		
投資有価証券	1 629,141	1 617,075
関係会社株式	147,000	147,000
出資金	12,285	12,285
関係会社長期貸付金	6,942	4,854

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
破産更生債権等	14,902	-
リース投資資産	342,182	282,853
差入保証金	364,482	427,890
その他	58,940	58,440
貸倒引当金	38,394	20,799
投資その他の資産合計	1,537,481	1,529,598
固定資産合計	3,556,312	3,557,524
資産合計	9,032,594	9,946,102
負債の部		
流動負債		
支払手形	435,773	412,561 ²
買掛金	3,704,054 ¹	4,505,022 ¹
リース債務	110,226	121,845
未払金	7,054	11,926
未払費用	36,628	58,509
未払法人税等	47,981	71,999
前受金	16,497	16,006
賞与引当金	27,500	25,000
その他	19,294	54,446
流動負債合計	4,405,011	5,277,318
固定負債		
リース債務	409,381	351,930
繰延税金負債	25,405	33,222
退職給付引当金	15,576	20,711
役員退職慰労引当金	61,257	63,862
その他	29,212	27,006
固定負債合計	540,834	496,733
負債合計	4,945,845	5,774,052
純資産の部		
株主資本		
資本金	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金	881,100	881,100
資本剰余金合計	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,359	33,990
別途積立金	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金	47,773	120,517

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
利益剰余金合計	2,354,133	2,429,507
自己株式	6,557	6,637
株主資本合計	4,049,076	4,124,370
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	37,673	47,679
評価・換算差額等合計	37,673	47,679
純資産合計	4,086,749	4,172,050
負債純資産合計	9,032,594	9,946,102

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	18,335,892	19,222,568
売上原価		
商品期首たな卸高	563,312	493,710
当期商品仕入高	16,412,269	17,344,835
合計	16,975,581	17,838,545
商品期末たな卸高	493,710	506,693
売上原価合計	16,481,871	17,331,852
売上総利益	1,854,020	1,890,716
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	31,761	29,468
貸倒引当金繰入額	16,070	-
役員報酬	70,148	71,955
給料手当及び賞与	847,433	866,567
賞与引当金繰入額	27,500	25,000
退職給付費用	49,771	49,722
役員退職慰労引当金繰入額	5,120	5,919
福利厚生費	177,247	150,682
旅費	30,569	36,128
車両費	88,055	84,109
通信費	22,361	23,815
減価償却費	60,880	68,661
その他	292,987	279,388
販売費及び一般管理費合計	1,719,905	1,691,419
営業利益	134,115	199,296
営業外収益		
受取利息	1 4,474	1 4,602
受取配当金	9,950	10,191
貸倒引当金戻入額	-	46,022
その他	1 11,651	1 13,674
営業外収益合計	26,076	74,490
営業外費用		
支払手数料	525	361
その他	149	914
営業外費用合計	675	1,275
経常利益	159,515	272,512
特別利益		
固定資産売却益	533	-
投資有価証券売却益	2,856	-
特別利益合計	3,389	-

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
特別損失		
固定資産除却損	-	2 586
会員権評価損	769	-
投資有価証券評価損	17,402	34,175
減損損失	3 11,987	3 7,669
その他	6,636	3,227
特別損失合計	36,796	45,658
税引前当期純利益	126,108	226,853
法人税、住民税及び事業税	97,693	110,646
法人税等調整額	2,972	2,540
法人税等合計	100,666	113,187
当期純利益	25,442	113,666

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	820,400	820,400
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	820,400	820,400
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
資本剰余金合計		
当期首残高	881,100	881,100
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	881,100	881,100
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	105,000	105,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	105,000	105,000
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	31,359	31,359
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	2,630
当期変動額合計	-	2,630
当期末残高	31,359	33,990
別途積立金		
当期首残高	2,170,000	2,170,000
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,170,000	2,170,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	70,255	47,773
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	2,630

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	47,924	38,292
当期純利益	25,442	113,666
当期変動額合計	22,482	72,743
当期末残高	47,773	120,517
利益剰余金合計		
当期首残高	2,376,615	2,354,133
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	47,924	38,292
当期純利益	25,442	113,666
当期変動額合計	22,482	75,374
当期末残高	2,354,133	2,429,507
自己株式		
当期首残高	4,007	6,557
当期変動額		
自己株式の取得	2,550	79
当期変動額合計	2,550	79
当期末残高	6,557	6,637
株主資本合計		
当期首残高	4,074,108	4,049,076
当期変動額		
剰余金の配当	47,924	38,292
当期純利益	25,442	113,666
自己株式の取得	2,550	79
当期変動額合計	25,032	75,294
当期末残高	4,049,076	4,124,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	41,360	37,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,687	10,006
当期変動額合計	3,687	10,006
当期末残高	37,673	47,679
評価・換算差額等合計		
当期首残高	41,360	37,673
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,687	10,006
当期変動額合計	3,687	10,006
当期末残高	37,673	47,679

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
純資産合計		
当期首残高	4,115,469	4,086,749
当期変動額		
剰余金の配当	47,924	38,292
当期純利益	25,442	113,666
自己株式の取得	2,550	79
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,687	10,006
当期変動額合計	28,719	85,300
当期末残高	4,086,749	4,172,050

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価の切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における見込利用可能期間(5年以内)による定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書関係)

前事業年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取手数料」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「受取手数料」に表示していた5,427千円は、「その他」11,651千円として組替えております。

前事業年度において、独立掲記していた「特別損失」の「投資事業組合損失」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めて表示しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「特別損失」の「投資事業組合損失」に表示していた6,636千円は、「その他」6,636千円として組替えております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保提供資産

(担保に供している資産)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
現金及び預金	5,000千円	5,000千円
建物	34,215千円	33,113千円
土地	53,534千円	53,534千円
投資有価証券	4,459千円	4,459千円
計	97,209千円	96,107千円

(上記に対応する債務)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
買掛金	503,299千円	435,011千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形		33,815千円
支払手形		53,737千円

(損益計算書関係)

1 (前事業年度)

受取利息には関係会社からのものが278千円含まれております。営業外収益のその他には関係会社からのものが1,771千円含まれております。

(当事業年度)

受取利息には関係会社からのものが215千円含まれております。営業外収益のその他には関係会社からのものが1,771千円含まれております。

2 有形固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	千円	586千円

3 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	10,601
事業用資産	土地及び器具備品	宮城県黒川郡	1,079
事業用資産	器具備品等	東京都千代田区	307
計			11,987

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社は、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、土地については不動産鑑定評価額に基づき算定し、器具備品等については零としております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休	土地	秋田県秋田市	6,696
事業用資産	建物	山形県東根市	972
	計		7,669

(経緯)

事業所については、営業キャッシュ・フローの低下により投資額の回収が見込めなくなったことに伴い上記資産について帳簿価額を回収可能額まで減額しました。また、遊休土地については、今後の利用計画もなく、地価も著しく下落しているため、減損損失を認識いたしました。

(グルーピングの方法)

当社グループは、主として支店を独立した単位としております。なお、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。

(回収可能価額の算定方法等)

減損損失を認識した固定資産の回収可能価額は、正味売却価額を使用しております。正味売却価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	7,581	5,900		13,481

(変動事由の概要)

増加数内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得	5,000株
単元未満株式の買取	900株

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,481	196		13,677

(変動事由の概要)

増加数内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取	196株
-----------	------

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 借主側

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 貸主側

貸借対照表に計上されているリース投資資産は、すべて転リース取引に係るものであり、利息相当控除前の金額で計上しているため、記載を省略しております。

(3) 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で貸借対照表に計上している額
 リース投資資産

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動資産	84,875千円	91,280千円
投資その他の資産	342,182千円	282,853千円

リース債務

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
流動負債	84,875千円	91,280千円
固定負債	342,182千円	282,853千円

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
1年内	3,026	867
1年超	867	
合計	3,893	867

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	平成23年9月30日	平成24年9月30日
(1)子会社株式	121,000	121,000
(2)関連会社株式	26,000	26,000
計	147,000	147,000

上記については、市場価格がありません。従って、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	4,224千円	5,536千円
賞与引当金	11,110千円	9,450千円
貸倒引当金	4,922千円	7,034千円
退職給付引当金	6,293千円	7,829千円
役員退職慰労引当金	24,747千円	22,633千円
減損損失	78,282千円	70,179千円
投資有価証券評価損	30,316千円	26,116千円
投資事業組合損失	16,389千円	3,625千円
会員権評価損	13,536千円	4,808千円
その他	8,269千円	12,106千円
繰延税金資産小計	198,091千円	169,320千円
評価性引当額	159,594千円	135,995千円
繰延税金資産合計	38,496千円	33,324千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	25,050千円	31,048千円
固定資産圧縮積立金	21,257千円	18,626千円
繰延税金負債合計	46,307千円	49,675千円
繰延税金負債の純額	7,811千円	16,350千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.4%	40.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に加入されない項目	16.3%	9.0%
住民税均等割合等	8.2%	4.6%
評価性引当額	16.4%	2.0%
その他	1.5%	2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	79.8%	49.9%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、平成24年10月1日以降平成27年9月30日までに解消する一時差異については従来の40.4%から37.8%に、平成27年10月1日以降に解消する一時差異については35.4%に低下します。

なお、この法人税等の税率の変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
1株当たり純資産額	853円80銭	1株当たり純資産額	871円66銭
1株当たり当期純利益	5円31銭	1株当たり当期純利益	23円75銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり当期純利益		
1 普通株式に係る当期純利益		
損益計算書上の当期純利益(千円)	25,442	113,666
普通株主に帰属しない金額(千円)		
差し引き普通株式に係る当期純利益(千円)	25,442	113,666
2 普通株式の期中平均株式数(株)	4,790,841	4,786,453

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

種類及び銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
日本曹達(株)	177,103	59,683
(株)日立ハイテクノロジーズ	25,000	47,075
シスメックス(株)	12,000	45,060
(株)青森銀行	127,000	31,242
三菱商事(株)	21,000	29,799
セントラル硝子(株)	125,926	29,215
堀場製作所(株)	11,458	26,308
明治ホールディングス(株)	6,669	25,842
DOWAホールディングス(株)	46,591	25,205
(株)みちのく銀行	151,000	23,858
大平洋金属(株)	80,116	21,311
エスバック(株)	28,323	18,608
多木化学(株)	32,132	15,327
三菱マテリアル(株)	58,101	14,292
日本電子(株)	60,000	10,500
その他(29銘柄)	236,337	72,423
計	1,198,760	495,752

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
三菱東京UFJ銀行期限前償還条項付社債	2	5,007
計	2	5,007

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券		
その他有価証券		
投資事業組合出資金	2	116,314
ジャフコV2 - C号		
ジャフコV3 - A号		
計	2	116,314

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,151,495	8,111	972 (972)	1,158,634	745,015	27,917	413,618
構築物	198,780			198,780	179,221	4,056	19,559
車両運搬具	13,050	1,565	842	13,772	11,889	1,884	1,883
工具、器具及び備品	271,463	35,121	770	305,814	59,336	1,584	246,478
土地	1,243,715		6,696 (6,696)	1,237,018			1,237,018
リース資産	131,004	35,779		166,783	67,142	28,688	99,641
有形固定資産計	3,009,509	80,578	9,282 (7,669)	3,080,805	1,062,604	64,131	2,018,200
無形固定資産							
ソフトウェア	9,286	4,848		14,134	10,642	4,530	3,492
電話加入権	6,233			6,233			6,233
無形固定資産計	15,520	4,848		20,368	10,642	4,530	9,725
長期前払費用							
繰延資産							
繰延資産計							

当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	82,613	95	11,354	46,117	25,236
賞与引当金	27,500	25,000	27,500		25,000
役員退職慰労引当金	61,257	5,919	3,315		63,862

(注) 1. 計上の理由及び額の算定方法は、重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載のとおりであります。

2. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権に係る洗替による戻入額(43,081千円)及び債権の回収に伴う戻入額(3,036千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	5,461
預金	
当座預金	8,638
普通預金	1,035,936
定期預金	84,000
別段預金	345
計	1,128,920
合計	1,134,382

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ニプロファーマ(株)	168,825
ニプロ(株)	66,293
合同酒精(株)	47,545
徳洲会病院	20,825
マルヨ水産(株)	15,993
その他	180,737
合計	500,221

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月満期	33,815
平成24年10月満期	142,681
平成24年11月満期	123,265
平成24年12月満期	80,406
平成25年1月満期	83,566
平成25年2月満期	32,612
平成25年4月満期	3,873
合計	500,221

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ルネサス山形セミコンダクタ(株)	288,963
(株)日本マイクロニクス	235,755
N L Tテクノロジー(株)	151,126
木幡興業(株)	147,391
弘前航空電子(株)	141,154
その他	3,108,509
合計	4,072,901

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
3,743,873	20,178,484	19,849,457	4,072,901	83.0	70.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
化学工業薬品	72,615
化学工業薬品関連機器	33,049
臨床検査試薬	118,525
臨床検査試薬関連機器	72,817
食品・同関連機器	50,290
農業資材・同関連機器	159,394
合計	506,693

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
アークレイマーテティング(株)	33,377
極東製薬工業(株)	30,269
(株)シノテスト	24,667
富士レビオ(株)	24,382
日本電子(株)	23,973
その他	275,891
合計	412,561

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年9月満期	53,737
平成24年10月満期	118,255
平成24年11月満期	141,079
平成24年12月満期	79,136
平成25年1月満期	20,353
合計	412,561

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	337,690
和光純薬工業(株)	226,639
(株)ウォーターエージェンシー	164,709
DOWAエコシステム(株)	136,385
東京応化工業(株)	127,448
その他	3,512,148
合計	4,505,022

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは、次のとおりです。 http://www.t-kagaku.co.jp/koukoku.html
株主に対する特典	株主優待制度を実施しており、3,000円相当の自社取扱商品を年1回贈呈

(注) 単元未満株式についての権利

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度 第60期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月21日東北財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第60期(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月21日東北財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第61期第1四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日東北財務局長に提出

第61期第2四半期(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月15日東北財務局長に提出

第61期第3四半期(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月10日東北財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書
平成24年10月1日東北財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の4(監査公認会計士等の異動)の規定に基づく
臨時報告書

平成24年11月19日東北財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成24年12月7日東北財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月17日

東北化学薬品株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉 野 保 則

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 憲 芳

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は株式会社日栄東海の株式を平成24年10月1日に追加取得した。これにより、同社は会社の持分法適用会社から連結子会社になった。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、東北化学薬品株式会社の平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、東北化学薬品株式会社が平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

内部統制報告書の付記事項に記載されているとおり、会社は株式会社日栄東海の株式を平成24年10月1日に追加取得した。これにより、同社は会社の持分法適用会社から連結子会社になった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月17日

東北化学薬品株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉	野	保	則
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齋	藤	憲	芳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東北化学薬品株式会社の平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東北化学薬品株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- () 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。